

危機管理

提言書

危機管理

大きな災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民を守り、市民生活の基盤を支える方策について検討し、市民とともに必要な計画を整備することを求めます。

庁内の意見から

【地域防災室】

市（又は市長）災害時における自助・共助の重要性に鑑み、自主防災組織や防災についての普及啓発を推進する団体等の活動に対し、積極的に支援するよう努めます。

（理由）危機管理、特に防災においては、自助及び共助への取組みが重要とされており、その中心的組織である自主防災組織（地域づくり協議会）や防災について普及啓発する公共的・公益的団体へ、市が「人・金・場所」などについて積極的に支援していくことが必要と思われる。

公助部分である市の役割だけがクローズアップされているが、特に災害発生初動時は自助・共助の部分が重要であることを明記したほうがよいのでは。

<修正案>

4 市民は自助の理念にのっとり、平常時から防災に関する知識及び情報を収集することにより、防災知識及び防災意識の向上に努めるとともに、災害等の発生時には自らの安全確保を図り、市民相互の連携・協力に努めるものとする。

条文（案）

＝提言書キーワード

（危機管理）

第19条 市は、災害その他の非常の事態（以下「災害等」という。）に備え、市民の生命、身体及び財産を守るため、緊急時の対応と復旧に関する計画を策定するとともに、これを担う体制を整備し、情報の収集、実践的で効果的な訓練などを行わなければならない。

2 市は、災害時における自助・共助の重要性に鑑み、自主防災組織や防災についての普及啓発を推進する団体等の活動に対し、積極的に支援するよう努めるものとする。

3 市は、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努めるものとする。

4 市民は、自助の理念にのっとり、平常時から防災に関する知識及び情報を収集することにより、防災知識及び防災意識の向上に努めるとともに、災害等の発生時には自らの安全確保を図り、市民相互の連携、協力に努めるものとする。

5 市民は、市に対して防災及び救援に資する情報について、個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができる。

危機管理

提言書

条文（案）

【解説】

本条では、危機管理について規定しています。

災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民の生命、身体を守ることは地方公共団体にとって極めて重要な課題です。第1項では、「緊急時の対応と復旧に関する計画を策定するとともに、これを担う体制を整備し、情報の収集、実践的で効果的な訓練などを行わなければならない」と規定しています。第2項では、危機管理、特に防災においては、自助及び共助への取組みが重要とされており、その中心的組織である自主防災組織（地域づくり協議会）や防災について普及啓発する公共的・公益的団体へ、市が「人・金・場所」などについて積極的に支援していくことを規定しています。第3項では、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努めることを規定しています。第4項では、災害発生初動時は自助・共助の部分が重要であることから、市民「自らの安全確保を図り、市民相互の連携、協力に努めるものとする」と規定しています。第5項では、「防災及び救援に資する情報について、個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができる」ことを規定しています。

最高規範、見直し、推進機関（計画）

提言書

最高規範、見直し、推進機関

本条例が市政運営の最も重要な基盤となるものであることを示します。

条例が状況に応じて必要な改正がなされるよう、見直しを行うことが可能であることを示します。

また、条例の適切な運用や普及のための推進計画が必要であることを示します。

庁内の意見から

【健康課】

提言書 P11 9 中「本条例が市政運営の最も重要な基盤となるものであることを示します」とあるが、「他の条例はこの条例を基本として置かれる」という位置づけには違和感がある。そもそも条例相互間で上位下位は存在しないと考える。（ここでは上位下位とは言っていないが、考え方としてはそのようにとれる）また、他の全ての条例の基盤となるものにするのであれば、もっと時間をかけ、検証を重ねる必要があると考える。

【健康課】

（条文案は）適当と考える。

条文（案）

= 提言書キーワード

（条例の位置付け）

第 2 0 条 この条例は、市政運営の最も重要な基盤であり、他の条例、規則、その他規定の制定、改廃に当たっては、この条例との整合を図らなければならない。

【解説】

本条では、この条例が市政運営の最も重要な基盤であることを示し、他の条例等との関係性を規定しています。

条例相互間には、憲法と法律のような優劣関係はつくれませんが、重要なのは主権者である市民をはじめ市政の主体にとって最高規範であるという意識が共有できることです。条文上には、市政運営の最も重要な基盤として表現をしました。

最高規範、見直し、推進機関（計画）

提言書

最高規範、見直し、推進機関

本条例が市政運営の最も重要な基盤となるものであることを示します。

条例が状況に応じて必要な改正がなされるよう、見直しを行うことが可能であることを示します。

また、条例の適切な運用や普及のための推進計画が必要であることを示します。

条文（案）

＝提言書キーワード

（条例の検証及び改正）

第21条 市は、この条例を実効性のあるものとするため、この条例に基づく市政運営が行われているか検証を行うものとする。

2 市は、改正の必要が生じた場合は、速やかに改正しなければならない。

【解説】

本条では、条例の検証及び改正について定めています。

この条例が実効性のあるものとし、形骸化を防ぐためには、基本条例に基づく市政運営が行われているか検証することが必要です。また、本条例は万全のものではなく、主権者である市民の信託に応えた自治の推進及び確立を図ることを実現するため、今後改善していくことを前提として、必要な改正ができる旨、定めています。

（条例の推進）

第22条 市民、議会及び市は、この条例の趣旨に基づく取組みの実践に努めなければならない。

【解説】

本条では、市政の主体が本条例の適切な運用や普及のため、実践に努めなければならないことを定めています。

附則

提言書

庁内の意見から

【総務課】

最高法規であることから、他の条例との整合を取るため、公布の日から施行の日まで少なくとも半年は空けるべき。

条文（案）

附 則

この条例は、平成 年 月 日から施行する。